

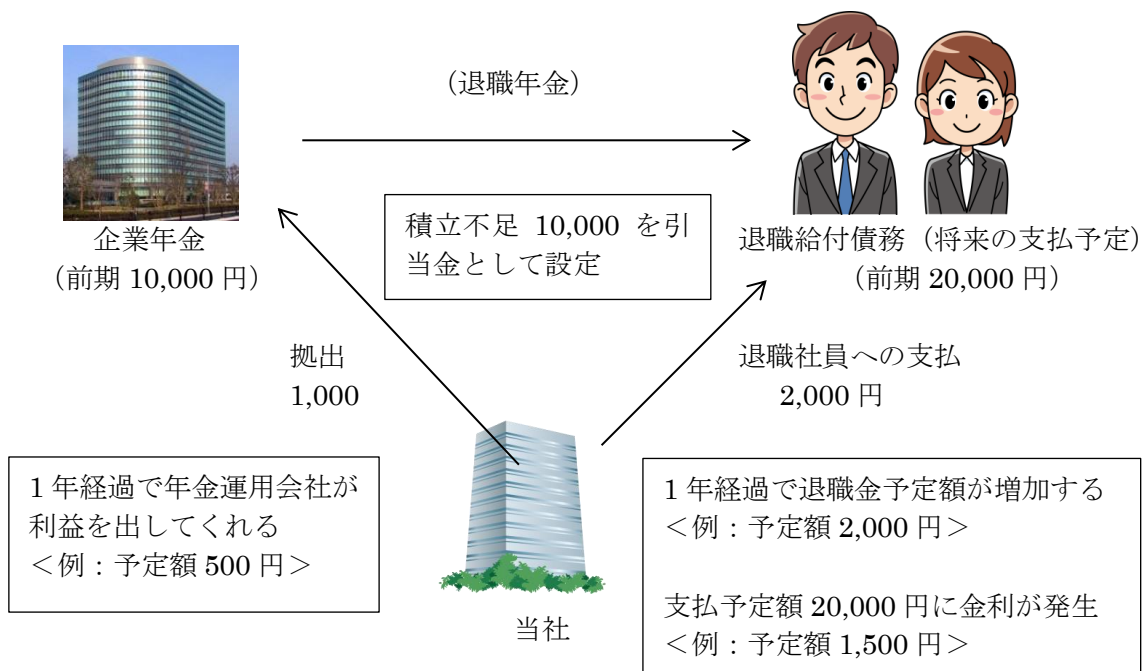
第 16 回：第 16 章退職給付

<制度のイメージ>

年金基金に積み立て（10,000）

従業員に 15,000 円払うかも

当社は積立不足を 5,000 だよ（積立不足を引当金で処理する）



では言葉の意味を確認しよう

退職給付債務→退職により見込まれる退職給付の総額（退職給付見込額）のうち、期末までに発生していると認められる額を「安全性の高い債権の利回り」で割引引いて計算する。
上記では、20,000 円

年金資産→企業年金制度に基づき退職給付に充てる為に積み立てられた資産
上記では、10,000 円

勤務費用→一期間の労働の対価として発生したと認められる退職給付をいい、割引計算により測定される（退職給付債務を増加させる要因）上記では 2,000 円

利息費用→割引計算により算定された期首時点における退職給付債務について、期末までの時の経過により発生する計算上の利息をいう（退職給付債務を増加させる要因）
上記では 1,500 円

期待運用収益→年金資産の運用により生じると合理的に期待される計算上の収益をいう。
年金資産の公正な評価額を計算する際に用いられる実際運用収益とは異なる
（年金資産を増加させる要因）上記では 500 円

数理計算上の差異→年金資産の期待と実際の差異、退職給付債務の見積数値と実際の差異など

未認識数理計算上の差異→数理計算上の差異のうち、費用処理されていないもの

過去勤務費用→退職給付水準の改訂等に起因して発生した退職給付債務の増減部分をいう

退職給付引当金→退職給付債務（実際額）－年金資産（実際額）
前期の段階では 10,000 円

★個別財務諸表での処理

1 年経過後の実際額は、＜退職給付債務 22,000 円＞＜年金資産 11,200 円＞とする

- ① 拠出 →退職給付引当金 1,000／現金 1,000
- ② 退職金支払→退職給付引当金 2,000／現金 2,000
- ③ 引当金設定→退職給付費用 3,000／退職給付引当金 3,000

この段階での帳簿と実際

	帳簿	実際	差異
退職給付債務	$20,000 - 2,000 + 3,500 = 21,500$	22,000	不利差異→費用発生 500
年金資産	$10,000 + 1,000 + 500 = 11,500$	11,200	不利差異→費用発生 300

年金資産		退職給付債務	
前期繰越 10,000	11,500	支払 2,000	前期繰越 20,000
拠出 1,000		21,500	
予定 500			
			勤務費用 2,000
			利息費用 1,500

退職給付引当金（科目の流れから）→ $10,000 + 3,000 - 1,000 - 2,000 = 10,000$

退職給付引当金（実際の数値から）→ $22,000 - 10,200 = 10,800$

この差額は本来費用処理すべき→企業に配慮（翌年以降に配分）

＜例＞10 年で配分

退職給付費用 80／退職給付引当金 80

★連結財務諸表での処理

基本的には、企業への配慮をなくす

前期の退職給付に係る負債→10,000 円

当期の退職給付に係る負債→10,800 円

当期末の B/S 上の負債が連結上は 800 円増加
結果として純資産は 800 円減少

★比較

<個別>

P / L

退職給付費用 3,000

B / S

退職給付引当金 10,000

<連結>

P / L

退職給付費用 3,000

B / S

退職給付に係る負債 10,800
退職給付に係る調整 累計額 △800

結局、連結では負債を早期に認識して開示しなさいということ

<簡便法>従業員数 300 人未満の処理

計算の仕方を確認したほうが理論で出題されても対応できる

★退職給付総額、割引率の設定、予想残存勤務期間の設定などは中小企業には負担が大きい。そこで中小企業では、「退職給付に係る期末自己都合要支給額を基に一定割合を退職給付引当金として計上することが認められている。これは理士試験で確認しよう

<第 66 回：改題>

当社は確定給付型の退職一時金制度と企業年金制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から期末における年金資産の額を控除した金額をもって退職給付引当金を計上している。また、当社は従業員が 300 人未満であり合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度においては年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用している。なお、残高試算表の退職給付引当金勘定（110,900 円）は前期末残高であり、退職給付費用に係る処理が未了である。

（単位：千円）

	退職一時金制度	企業年金制度	
	自己都合要支給額	責任準備金の額	年金資産の額
当期末	80,260	90,810	45,170
前期末	69,170	76,250	34,520

※当期における退職一時金の支給額は 3,140 千円、退職年金への拠出金は 9,210 千円であり、いずれも仮払金に計上している。

<未処理事項>

退職給付引当金 12,350 / 仮払金 12,350

この結果退職給付引当金は 98,550 円になる

<決算処理> $(80,260 + 90,810 - 45,170) - 125,900 - 98,550 = 27,350$

退職給付費用 27,350 / 退職給付引当金 27,350

<マトメ>

16.1

退職給付債務→将来支払うべき退職給付債務の期末時点での割引現在価値

過去勤務費用→退職給付規定の改定などで退職給付債務が増加した場合の増加分

数理計算上の差異→期待運用収益や勤務費用・利息費用の見積額と実際額の差額であり、個別財務諸表では適当な期間で費用処理するが、連結財務諸表では包括利益で即時計上する

16.2 は藤沢が解説します